

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8382

本社所在都道府県 岡山県

(URL http://www.chugin.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役頭取

氏名 永島 旭

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 花澤 礼志

TEL (086) 223-3111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	60,891	0.7	14,799	0.4	8,501	3.2
15年 9月中間期	60,435	3.1	14,738	129.0	8,231	136.5
16年 3月期	121,436	-	26,276	-	13,769	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	36.02	-
15年 9月中間期	34.19	-
16年 3月期	57.30	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 235,979,674株 15年 9月中間期 240,727,660株
16年 3月期 239,494,989株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 9月中間期	5,510,770	332,764	6.0	1,413.20	11.94
15年 9月中間期	5,476,637	309,091	5.6	1,287.80	11.38
16年 3月期	5,618,354	326,337	5.8	1,376.84	11.70

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 235,468,307株 15年 9月中間期 240,014,618株
16年 3月期 236,985,547株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	60,656	54,285	2,544	83,855
15年 9月中間期	169,020	161,128	3,714	79,426
16年 3月期	205,632	193,256	7,596	80,022

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	121,500	26,500	15,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円93銭

上記の業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

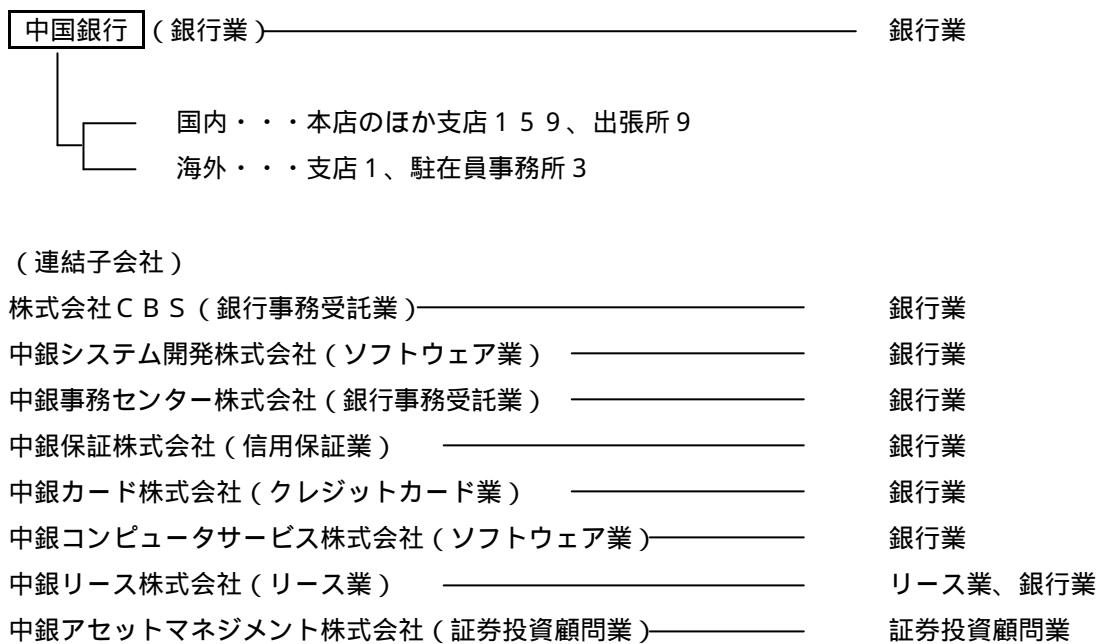
当行グループは、当行、子会社8社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント



なお、株式会社CBSは中銀ビジネスサービス株式会社が社名変更したものです。

(関連会社)

岡山プリペイドカード株式会社 (プリペイドカード業)

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客さまに選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客さまのニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指しております。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに安定した配当を継続することを基本方針としております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性を高め投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用ならびに効果等について慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(d) 目標とする経営指標

当行は、中期経営計画において、現在金利情勢が横這いで推移するものとして以下のような経営指標を平成16年度の目標として掲げております。なお、この目標は、環境変化を踏まえ当初目標より上方修正を行っております。

・コア業務純益（注1）	325億円（当初280億円）
・経常利益	245億円（当初175億円）
・当期純利益ROE（注2）	4.9%（当初3.2%）
・Tier比率	10%以上

（注1）コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

（注2）当期純利益ROE = 当期純利益 ÷ Tier × 100

(e) 中長期的な経営戦略

当行では、平成14年4月より平成17年3月までの3年間を対象期間とした中期経営計画「パワフル・ステップ21～チャレンジ『R』～」に基づき、重点施策として「リスク管理体制の強化」、「適正なリスクテイクによる新たなリスク事業分野への挑戦」、「高付加価値分野への戦力再配分」、「デフレ経済下のローコストオペレーション」、「お客さま重視・スピード重視の組織運営と人材育成」の5項目を掲げております。

(f) 対処すべき課題

当行が「地域のお客様に選ばれ、信頼される銀行」として今後さらに飛躍するためには、当行伝統の自主健全経営を堅持すると同時に、適正なリスクテイクを行うことにより運用力強化を図り、高収益体質を確立すること、加えて地域のお客様に安心してご利用いただけるよう法令や社会規範に準拠したコンプライアンス重視の業務運営を行うことが必要と考えております。また、中期経営計画及び「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、今後も問題解決型地域金融機関としての態勢整備を行ない、一層地域に密着し、地域社会との共存共栄を図りながら、お客様の多様な金融ニーズに誠心誠意お応えできる態勢を整えて参る所存でございます。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、公正な経営を行うためには、役職員一人ひとりが常に高い倫理観をもって、誠実な業務活動を行うことが不可欠と考えております。そして、こうした役職員の業務活動を監視し、統制を図っていくための仕組みづくりが、当行のコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

特に取締役等の選任、報酬、経営監視、コンプライアンスなどの個別項目については、取締役会及び監査役会の機能強化により、各項目の詳細内容の検討をしていく方針であります。

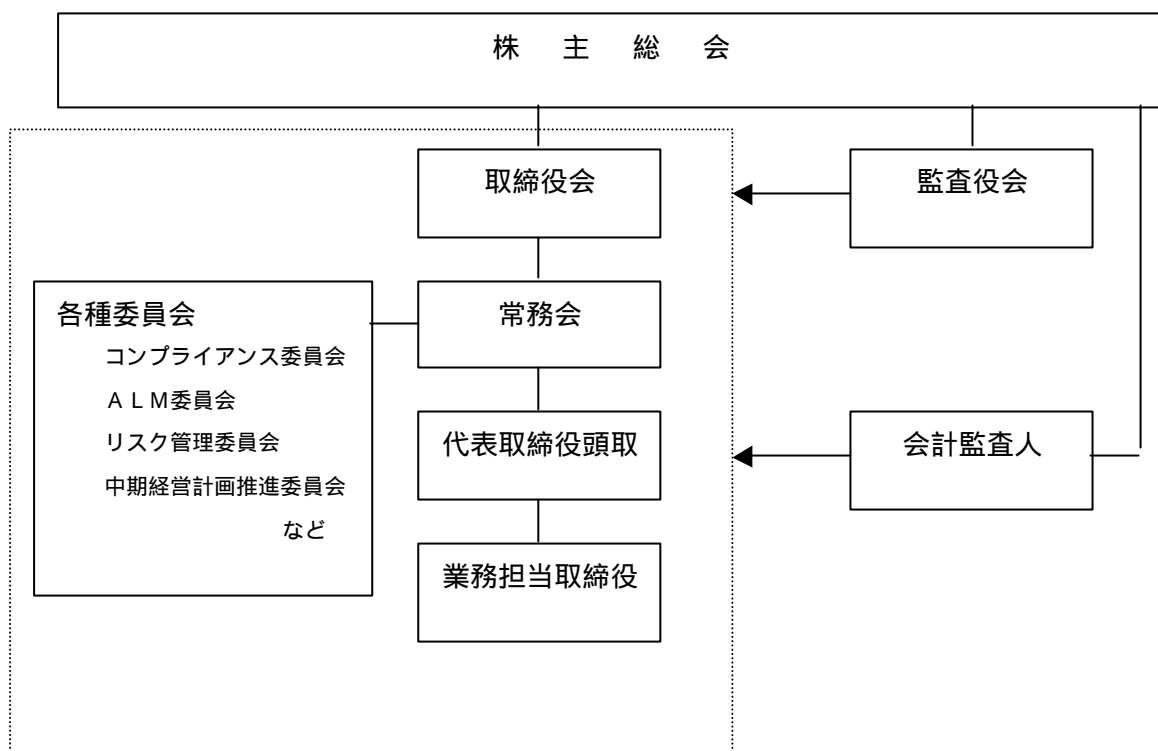
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行は監査役設置会社であり、委員会等設置会社制度は選択しておりません。

取締役会におきましては、取締役の陣容は、平成 10 年の 20 名をピークに縮小方針で臨み、現在は 14 名（社外取締役はおりません）となっており、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制としております。また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む取締役 7 名からなる「常務会」を設置し、取締役会からの権限委譲事項につき審議・決定をしております。

各種委員会につきましては、適正な企業活動を行うために重要な項目につき、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、各テーマにつき協議決定を行っております。

当行の監査役及び監査役会による監査は、独立性の高い社外監査役 2 名と業務に精通した社内監査役 2 名が相互補完することにより実効性を高め、取締役会、常務会、主要委員会への出席や意見具申を通じて、経営判断の公正・適法性を確保しております。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、両名とも当行との間に人的・資本関係等の利害関係はありません。なお、当行に社外取締役はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期におきましては、総合企画部内のコンプライアンス・リスク管理部門を、「コンプライアンス・リスク統括部」として独立新設し、より健全で透明性の高い企業体質づくりを推進しております。

3. 経営成績

【経済金融環境】

当上半期のわが国経済は、製造業が外需とデジタル家電の好調に支えられて順調な回復をみせ、個人消費も今夏の記録的な猛暑とオリンピック関連の需要もあって若干持直しました。しかしながら、一方で原油価格の高騰、米国や中国の景気の先行きについての不透明感、デジタル景気の鈍化に伴う半導体関連部品の在庫調整など、懸念材料も増えてまいりました。

地域経済は、一進一退が続く個人消費、低調な公共投資などのマイナス材料もあり、業種・企業間格差に拡大傾向がみられるものの、企業部門における収益体質改善の流れが、雇用・所得面にも着実に表れてきており、全体としては回復の動きが強まってまいりました。

金融情勢に目を転じますと、上半期には新たな大手金融機関の経営統合が発表になり、大手金融機関の再編がさらに進展する見通しとなりました。地域金融機関についても、来年4月のペイオフ全面解禁を控え、一部の地域で再編の動きが活発化しました。また、規制緩和によりクレジットカードの銀行本体による発行や証券仲介業など銀行にとり新たなビジネスチャンスが生まれる一方、大手銀行のリテール戦略強化や郵政民営化への進展加速などへの対応が新たな課題となってまいりました。

【営業の経過および成果】

このような環境下、当行ではそれぞれ計画最終年度を迎えた中期経営計画『パワフル・ステップ2 1 ～チャレンジ「R」～』及び「リレーションシップバンキング（間柄重視の地域密着型金融）の機能強化計画」の総仕上げに向け、地域に密着した営業活動の展開と経営体質の更なる強化に鋭意努力してまいりました。

事業性貸出金の増強においては、「法人自動審査システム」による融資審査対象先を当上半期より拡大すると同時に、営業店長権限の増枠及び運用弾力化を図るなど一層のスピード化、効率化を進め小口融資先のすそ野拡大に努めました。

また、5月にはマスカット企業再生ファンドを活用した企業再生支援を開始、6月には「三菱自動車関連企業支援センター」を設置しました。また、台風により被災された中小企業者、個人の皆さまを支援する「中銀災害復旧融資」の取扱いをいち早く開始するなど迅速な対応を行ない、地域経済の再生、活性化に貢献してまいりました。

その他、6月には当行の情報ネットワークを活用した「ちゅうぎんビジネスマッチングサービス」を、7月には住宅ローンで、変動金利と固定金利の組み合わせができる商品「バランスプラン」の取扱いを開始しました。また、9月には地銀で初めて「金銭債権の信託」を利用した債権流動化を受託いたしました。さらに期間中、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、投資信託や年金保険、外貨預金などの取扱商品の充実を図りました。

尚、下半期から実施する予定の有料制会員組織「ちゅうぎんビジネスクラブ」、「ちゅうぎん高松住宅ローンセンター」、「コンビニATMサービス」、新人事制度、新収益管理制度などについて精力的に諸準備を進めました。

【損益】

経常収益は前年同期比4億56百万円(0.7%)増収の608億91百万円となりました。また、利益については経常利益で前年同期比61百万円(0.4%)増益の147億99百万円、中間純利益は前年同期比2億70百万円(3.2%)増益の85億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前年同期比9億22百万円(1.7%)増収の531億66百万円、経常利益で前年同期比2億84百万円(2.0%)増益の142億25百万円、リース業は経常収益で前年同期比4億80百万円(5.5%)減収の81億43百万円、経常利益で前年同期比1億59百万円(22.0%)減益の5億61百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比7百万円(15.2%)増収の53百万円、経常利益で前年同期比11百万円(157.1%)増益の18百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当については、不良債権の新規発生の減少やお取引先の経営改善に伴い不良債権残高は減少しましたものの、より一層保守的な引当基準の下に引当を行った結果、一般貸倒引当金は17億円、個別貸倒引当金は25億円と各々繰入いたしました。なお、前中間期対比で繰入増加となりましたのは、前年中間期において一般貸倒引当金を大幅に取崩(40億円戻入)したためです。

【リスク管理債権】

破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を合算したリスク管理債権額につきましては直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施した結果、期中88億円減少し、9月末残高は1,582億円になりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は9月末5.34%となり平成16年3月末比0.23%の低下となりました。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成17年3月期の業績予想は、中間期の計数や退職給付関係の特別損益の改善等を踏まえ、連結経常収益1,215億円、連結経常利益265億円、連結当期純利益151億円を見通しております。平成16年5月の発表から経常収益で42億円、当期純利益で10億円上方修正しております。

また、中国銀行単体の業務純益は313億円を見通しております。

4. 財政状態

【貸出金】

事業性資金につきましては、積極的な営業を展開したものの期中235億円減少（前年同期比では62億円増加）し、9月末残高は2兆767億円となりました。一方、個人ローンにつきましては、住宅ローンの積み上げに注力した結果、期中86億円増加（前年同期比では195億円増加）し、9月末残高は6,289億円となりました。

以上に加え、低金利の貸付債権を期中127億円減少させたことを主因に、貸出金全体としては期中350億円減少（前年同期比では199億円減少）し、9月末残高は2兆9,655億円となりました。

【預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）】【年金保険窓口販売】

超低金利が長期化する中、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は期中134億円減少（前年同期比では580億円増加）し、9月末残高は4兆6,613億円、譲渡性預金は期中379億円減少（前年同期比では248億円減少）し、9月末残高は1,703億円、投資信託は期中233億円増加（前年同期比では353億円増加）し1,002億円、公共債は期中256億円増加（前年同期比では623億円増加）し3,573億円となり、預り資産合計では期中23億円減少（前年同期比では1,309億円増加）し9月末残高は5兆2,892億円となりました。

また、年金保険窓口販売の期中販売実績は、165億円となりました。

【有価証券】

有価証券については、市場金利が期中を通じて概ね低金利で推移したため運用環境としては厳しい状況でしたが、リスク分散に配慮しながら一層の運用の多様化と高度化に積極的に取り組んだ結果、期中314億円増加し、9月末残高は2兆2,001億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比44億円増加し、838億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少及び譲渡性預金の減少を主因に前年同期比1,083億円減少し、プラス606億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出の減少を主因に前年同期比1,068億円増加し、マイナス542億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出の減少により前年同期比11億円増加し、マイナス25億円となりました。

比較中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	比較
(資産の部)					
現金預け金	84,981	115,516	30,535	135,438	50,457
コールローン	57,586	35,953	21,633	87,747	30,161
買入金銭債権	43,147	43,826	679	46,557	3,410
商品有価証券	3,933	28,994	25,061	14,069	10,136
金銭の信託	35,274	40,496	5,222	43,482	8,208
有価証券	2,200,111	2,091,330	108,781	2,168,679	31,432
貸出金	2,965,569	2,985,550	19,981	3,000,583	35,014
外国為替	4,032	2,374	1,658	2,895	1,137
その他資産	67,931	75,412	7,481	75,653	7,722
動産不動産	48,113	48,173	60	47,509	604
繰延税金資産	10,257	17,438	7,181	8,214	2,043
支払承諾見返	43,745	44,651	906	42,448	1,297
貸倒引当金	53,910	53,079	831	54,926	1,016
投資損失引当金	5	-	5	-	5
資産の部合計	5,510,770	5,476,637	34,133	5,618,354	107,584

比較中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	比較
(負債の部)					
預 金	4,661,373	4,603,365	58,008	4,674,782	13,409
譲 渡 性 預 金	170,306	195,117	24,811	208,229	37,923
コ ー ル マ ネ ー	83,174	83,759	585	90,353	7,179
債券貸借取引受入担保金	123,631	152,651	29,020	149,871	26,240
借 用 金	22,990	23,013	23	21,549	1,441
外 国 為 替	39	83	44	43	4
信 託 勘 定 借	35	28	7	31	4
そ の 他 負 債	46,686	40,848	5,838	79,497	32,811
賞 与 引 当 金	1,864	1,644	220	1,894	30
退 職 給 付 引 当 金	15,084	14,437	647	14,802	282
支 払 承 諾	43,745	44,651	906	42,448	1,297
負債の部合計	5,168,933	5,159,599	9,334	5,283,505	114,572
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	9,072	7,946	1,126	8,510	562
(資本の部)					
資 本 金	15,149	15,149	0	15,149	0
資 本 剰 余 金	6,288	6,286	2	6,287	1
利 益 剰 余 金	284,388	275,451	8,937	276,758	7,630
その他有価証券評価差額金	31,433	15,329	16,104	30,926	507
自 己 株 式	4,493	3,126	1,367	2,783	1,710
資本の部合計	332,764	309,091	23,673	326,337	6,427
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,510,770	5,476,637	34,133	5,618,354	107,584

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	比較	前連結会計年度(要約) 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
経常収益	60,891	60,435	456	121,436
資金運用収益	41,090	40,507	583	81,325
(うち貸出金利息)	(27,197)	(27,499)	(302)	(55,099)
(うち有価証券利息配当金)	(13,453)	(12,657)	(796)	(25,536)
信託報酬	0	2	2	5
役務取引等収益	7,886	7,258	628	14,566
その他業務収益	9,637	10,421	784	20,542
その他経常収益	2,276	2,244	32	4,997
経常費用	46,092	45,697	395	95,160
資金調達費用	3,686	3,934	248	7,475
(うち預金利息)	(1,101)	(1,143)	(42)	(2,196)
役務取引等費用	1,480	1,457	23	2,967
その他業務費用	8,658	12,283	3,625	22,433
営業経費	27,164	26,580	584	53,984
その他経常費用	5,102	1,441	3,661	8,299
経常利益	14,799	14,738	61	26,276
特別利益	126	2,351	2,225	1,537
特別損失	354	399	45	546
税金等調整前中間(当期)純利益	14,570	16,689	2,119	27,267
法人税、住民税及び事業税	8,232	4,599	3,633	9,872
法人税等調整額	2,533	3,383	5,916	2,556
少数株主利益	369	474	105	1,068
中間(当期)純利益	8,501	8,231	270	13,769

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,287	6,286	6,286
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,288	6,286	6,287
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	276,758	268,081	268,081
利益剰余金増加高	8,501	8,231	13,769
中間(当期)純利益	8,501	8,231	13,769
利益剰余金減少高	872	862	5,093
配当金	825	850	1,686
役員賞与	46	12	12
(うち監査役賞与)	(6)	(1)	(1)
自己株式消却額	-	-	3,393
利益剰余金中間期末(期末)残高	284,388	275,451	276,758

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社中国銀行
(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	比較	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	14,570	16,689	2,119	27,267
減価償却費	6,419	6,692	273	13,368
連結調整勘定償却額	-	-	-	81
貸倒引当金繰入額	4,323	821	5,144	6,270
投資損失引当金繰入額	5	-	5	-
賞与引当金の増加額	29	123	94	126
退職給付引当金の増加額	282	1,031	1,313	666
資金運用収益	41,090	40,507	583	81,325
資金調達費用	3,686	3,934	248	7,475
有価証券関係損益()	11	2,705	2,694	3,191
金銭の信託の運用損益()	255	178	77	457
為替差損益()	13,232	18,101	31,333	29,333
動産不動産処分損益()	233	283	50	429
商品有価証券の純増()減	10,135	6,618	16,753	8,306
その他資産の純増()減	9,248	7,925	17,173	7,368
賃貸資産の純増()減	5,662	4,733	929	8,559
その他負債の純増減()	3,845	4,234	8,079	6,087
貸出金の純増()減	29,674	69,802	40,128	49,523
預金の純増減()	13,409	12,641	768	58,775
譲渡性預金の純増減()	37,922	833	38,755	13,945
借入金(劣後除く)の純増減()	1,441	1,001	2,442	2,465
コールローン等の純増()減	33,571	25,050	8,521	29,474
コールマネー等の純増減()	7,178	5,560	12,738	12,154
債券貸借取引受入担保金の純増減()	26,239	44,256	70,495	41,475
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	54,288	19,289	34,999	36
外国為替(資産)の純増()減	1,136	372	1,508	149
外国為替(負債)の純増減()	3	2	1	42
信託勘定借の純増減()	3	64	67	61
資金運用による収入	44,387	43,616	771	87,191
資金調達による支出	3,636	4,556	920	8,585
役員賞与の支払額	48	15	33	15
小計	66,280	172,731	106,451	213,460
法人税等の支払額	5,623	3,711	1,912	7,828
・営業活動によるキャッシュ・フロー	60,656	169,020	108,364	205,632
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	353,784	729,332	375,548	1,081,377
有価証券の売却による収入	174,787	369,083	194,296	547,695
有価証券の償還による収入	118,886	179,879	60,993	325,492
金銭の信託の増加による支出	310	9,824	9,514	13,824
金銭の信託の減少による収入	8,772	30,141	21,369	31,433
動産不動産の取得による支出	2,699	1,291	1,408	3,004
動産不動産の売却による収入	61	215	154	327
・投資活動によるキャッシュ・フロー	54,285	161,128	106,843	193,256
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	825	850	25	1,686
少数株主への配当金支払額	9	9	0	9
自己株式等の取得による支出	1,712	2,856	1,144	5,904
自己株式等の売却による収入	2	1	1	3
・財務活動によるキャッシュ・フロー	2,544	3,714	1,170	7,596
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額	3,833	4,168	335	4,764
現金及び現金同等物の期首残高	80,022	75,257	4,765	75,257
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	83,855	79,426	4,429	80,022

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、
中銀アセットマネジメント株式会社、中銀コンピュータサービス
株式会社、中銀システム開発株式会社、株式会社C B S、中銀事
務センター株式会社

なお、株式会社C B Sは中銀ビジネスサービス株式会社が社名変更したものです。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし

(4) 持分法非適用の関連会社

岡山プリペイドカード株式会社

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生年度に全額処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理

(追加情報)

当行及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年10月1日に過去分返上の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,091百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は、2,353百万円であります。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジと

して時価ヘッジを適用しております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定の積立て及び取崩し並びに動産不動産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

この結果、「営業経費」が150百万円増加し、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ150百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式32百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,209百万円、延滞債権額は77,809百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は208百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は65,025百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は158,252百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、88,239百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	159,165百万円
その他資産	2,339百万円
未経過リース料契約債権	14,243百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,047百万円
コールマネー	9,262百万円
債券貸借取引受入担保金	123,631百万円
借入金	13,862百万円

その他負債 25百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 246,648百万円及び商品有価証券 199百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 677百万円及びその他資産のうち先物取引差入証拠金は 46百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,203,706百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,193,445百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 動産不動産の減価償却累計額 70,527百万円

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸出金償却 21百万円、貸倒引当金繰入額 4,323百万円及び株式等償却 248百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在	
現金預け金勘定	84,981百万円
その他の預け金	1,125百万円
現金及び現金同等物	<u>83,855百万円</u>

(有価証券関係)

(注)(中間)連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部も含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	52,521	68,888	16,366	18,187	1,820
債 券	1,603,824	1,609,425	5,601	17,769	12,167
国 債	701,016	694,295	6,721	3,075	9,796
地方債	382,560	391,334	8,774	9,320	546
社 債	520,247	523,795	3,548	5,373	1,825
そ の 他	418,868	423,444	4,575	6,716	2,141
合 計	2,075,215	2,101,758	26,543	42,673	16,129

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式 25 百万円であります。

また、当該減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(2) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,060
事業債	14,624
信託受益権	41,182
関連会社株式	32

当中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	差額	
				うち益	うち損
債券	1,985	2,058	72	72	-
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	1,985	2,058	72	72	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,985	2,058	72	72	-

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	75,491	97,756	22,264	24,289	2,025
債券	1,650,675	1,672,061	21,385	23,096	1,710
国債	621,250	628,873	7,623	8,728	1,104
地方債	428,533	437,057	8,524	8,701	177
社債	600,892	606,129	5,237	5,666	428
その他	397,597	407,411	9,813	12,272	2,459
合計	2,123,765	2,177,228	53,463	59,658	6,195

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式 197 百万円であります。

また、当該減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,805
事業債	17,484
信託受益権	40,265
関連会社株式	32

前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	14,069	28

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	62,096	88,568	26,471	27,127	655
債券	1,664,685	1,679,366	14,681	19,505	4,824
国債	676,826	678,590	1,764	5,320	3,555
地方債	398,946	407,253	8,306	8,651	344
社債	588,912	593,521	4,609	5,534	924
その他	418,603	429,713	11,110	11,798	687
合計	2,145,385	2,197,648	52,262	58,431	6,168

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、48百万円(うち株式48百万円)であります。

また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	545,887	5,174	8,177

(4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,133
事業債	16,014
信託受益権	42,691
関連会社株式	32

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	157,029	1,049,961	300,157	188,233
国債	33,582	313,135	143,930	187,941
地方債	17,652	283,230	106,369	-
社債	105,793	453,594	49,857	291
その他	109,611	265,733	24,268	16,771
合計	266,640	1,315,694	324,425	205,004

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

運用目的の金銭の信託 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	43,482	-

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	26,543
その他有価証券	26,543
() 繰延税金負債	11,068
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,474
() 少数株主持分相当額	144
その他有価証券評価差額金	15,329

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	53,463
その他有価証券	53,463
() 繰延税金負債	21,609
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,854
() 少数株主持分相当額	420
その他有価証券評価差額金	31,433

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	52,262
その他有価証券	52,262
() 繰延税金負債	21,119
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,143
() 少数株主持分相当額	217
その他有価証券評価差額金	30,926

セグメント情報

株式会社 中国銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	52,115	8,309	10	60,435	-	60,435
（2）セグメント間の内部経常収益	128	314	36	479	(479)	-
計	52,244	8,623	46	60,914	(479)	60,435
経常費用	38,303	7,903	39	46,245	(548)	45,697
経常利益	13,941	720	7	14,669	69	14,738

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	53,053	7,825	13	60,891	-	60,891
（2）セグメント間の内部経常収益	112	318	40	472	(472)	-
計	53,166	8,143	53	61,363	(472)	60,891
経常費用	38,941	7,582	35	46,558	(466)	46,092
経常利益	14,225	561	18	14,804	(5)	14,799

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	104,961	16,417	57	121,436	-	121,436
（2）セグメント間の内部経常収益	244	633	78	957	(957)	-
計	105,206	17,050	135	122,393	(957)	121,436
経常費用	80,531	15,500	78	96,109	(949)	95,160
経常利益	24,675	1,550	57	26,283	(7)	26,276

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

1株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,413円20銭	1,287円80銭	1,376円84銭
1株当たり中間(当期)純利益	36円02銭	34円19銭	57円30銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益	36円02銭	34円19銭	57円30銭
中間(当期)純利益	8,501百万円	8,231百万円	13,769百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	45百万円
うち利益処分による役員賞与金	-	-	45百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	8,501百万円	8,231百万円	13,723百万円
普通株式の(中間)期中平均株式数	235,979千株	240,727千株	239,494千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所 東 大

コード番号 8382

本社所在都道府県 岡山県

(URL http://www.chugin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役頭取

氏名 永島 旭

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 花澤 礼志

TEL (086) 223-3111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	52,189	1.7	14,037	6.1	8,428	3.1	35.70
15年 9月中間期	51,305	3.8	13,224	128.9	8,169	138.2	33.92
16年 3月期	103,241	-	24,069	-	13,546	-	56.35

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 236,068,506株 15年 9月中間期 240,809,707株
16年 3月期 239,579,298株

2. 会計処理方法の変更

無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.50	-
15年 9月中間期	3.50	-
16年 3月期	-	7.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 9月中間期	5,479,543	331,746	6.0	1,408.34	11.68
15年 9月中間期	5,446,468	308,331	5.6	1,284.19	11.15
16年 3月期	5,589,340	325,413	5.8	1,372.43	11.45

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 235,557,139株 15年 9月中間期 240,096,666株
16年 3月期 237,074,379株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 4,714,967株 15年 9月中間期 4,175,440株
16年 3月期 3,197,727株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	103,500	24,500	15,000	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円48銭

上記の業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

比較中間貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	当中間会計 期間末(A)	前中間会計 期間末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	84,639	115,174	30,535	135,089	50,450
コ ー ル 口 ー ン	57,586	35,953	21,633	87,747	30,161
買 入 金 銭 債 権	43,147	43,826	679	46,557	3,410
商 品 有 価 証 券	3,933	28,994	25,061	14,069	10,136
金 銭 の 信 託	34,918	40,211	5,293	43,196	8,278
有 価 証 券	2,194,508	2,086,909	107,599	2,163,658	30,850
貸 出 金	2,977,155	2,997,689	20,534	3,013,133	35,978
外 国 為 替	4,032	2,374	1,658	2,895	1,137
そ の 他 資 産	29,736	37,359	7,623	38,577	8,841
動 産 不 動 産	46,871	46,746	125	46,093	778
繰 延 税 金 資 産	8,732	15,777	7,045	6,715	2,017
支 払 承 諾 見 返	43,745	44,651	906	42,448	1,297
貸 倒 引 当 金	49,460	49,197	263	50,843	1,383
投 資 損 失 引 当 金	5	-	5	-	5
資 産 の 部 合 計	5,479,543	5,446,468	33,075	5,589,340	109,797
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	4,663,734	4,605,109	58,625	4,677,129	13,395
コ ー ル マ ネ ー	174,787	199,827	25,040	212,670	37,883
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	83,174	83,759	585	90,353	7,179
借 用 金	123,631	152,651	29,020	149,871	26,240
外 国 為 替	7,180	7,048	132	7,120	60
信 託 勘 定 借 借	39	83	44	43	4
そ の 他 負 債	35	28	7	31	4
賞 与 引 当 金	34,756	29,117	5,639	67,792	33,036
退 職 給 付 引 当 金	1,747	1,531	216	1,780	33
支 払 承 諾	14,964	14,328	636	14,686	278
支 払 承 諾	43,745	44,651	906	42,448	1,297
負 債 の 部 合 計	5,147,797	5,138,136	9,661	5,263,927	116,130
(資本の部)					
資 本 金	15,149	15,149	0	15,149	0
資 本 剰 余 金	6,288	6,286	2	6,287	1
資 本 準 備 金	6,286	6,286	0	6,286	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	0	1	0	1
利 益 剰 余 金	283,334	274,638	8,696	275,780	7,554
利 益 準 備 金	15,149	15,149	0	15,149	0
任 意 積 立 金	257,965	249,536	8,429	249,536	8,429
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,219	9,952	267	11,095	876
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31,397	15,318	16,079	30,908	489
自 己 株 式	4,423	3,061	1,362	2,713	1,710
資 本 の 部 合 計	331,746	308,331	23,415	325,413	6,333
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,479,543	5,446,468	33,075	5,589,340	109,797

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	当中間会計 期間(A)	前中間会計 期間(B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	52,189	51,305	884	103,241
資 金 運 用 収 益	40,712	40,167	545	80,635
(うち貸出金利息)	(26,849)	(27,186)	(337)	(54,457)
(うち有価証券利息配当金)	(13,432)	(12,641)	(791)	(25,512)
信 託 報 酬	0	2	2	5
役 務 取 引 等 収 益	7,929	7,297	632	14,651
そ の 他 業 務 収 益	1,331	1,692	361	3,390
そ の 他 経 常 収 益	2,215	2,145	70	4,559
経 常 費 用	38,152	38,080	72	79,172
資 金 調 達 費 用	3,598	3,826	228	7,268
(うち預金利息)	(1,101)	(1,143)	(42)	(2,196)
役 務 取 引 等 費 用	1,480	1,457	23	2,967
そ の 他 業 務 費 用	1,550	4,901	3,351	7,948
営 業 経 費	27,184	26,602	582	54,015
そ の 他 経 常 費 用	4,339	1,293	3,046	6,972
経 常 利 益	14,037	13,224	813	24,069
特 別 利 益	124	2,877	2,753	1,524
特 別 損 失	354	399	45	546
税引前中間(当期)純利益	13,807	15,702	1,895	25,047
法人税、住民税及び事業税	7,726	4,003	3,723	8,905
法 人 税 等 調 整 額	2,347	3,529	5,876	2,595
中 間 (当 期) 純 利 益	8,428	8,169	259	13,546
前 期 繰 越 利 益	1,791	1,783	8	1,783
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	3,393
中 間 配 当 額	-	-	-	840
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,219	9,952	267	11,095

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	4 年 ~ 4 0 年
動 産	2 年 ~ 2 0 年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額

及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務　　：発生年度に全額処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年10月1日に過去分返上の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,048百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は、2,353百万円であります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定の積立て及び取崩し並びに動産不動産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

この結果、「営業経費」は150百万円増加し、「経常利益」及び「税引前中間純利益」はそれぞれ150百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 50百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,793百万円、延滞債権額は76,365百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は208百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は65,025百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は156,392百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、10,186百万円であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、88,239百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	159,140 百万円
その他資産中「その他の資産」	1 百万円

担保資産に対応する債務

預金	35,047 百万円
コールマネー	9,262 百万円
債券貸借取引受入担保金	123,631 百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券246,623百万円及び商品有価証券199百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は671百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は46百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,176,661百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,166,400百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減

額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10．動産不動産の減価償却累計額 66,535百万円

11．動産不動産の圧縮記帳額 5,528百万円

(当中間会計期間圧縮記帳はありません。)

(中間損益計算書関係)

1．減価償却実施額は以下のとおりであります。

建物・動産 1,580百万円

その他 1百万円

2．「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 3,689百万円、株式等償却 248百万円を含んでおります。

平成16年度
中間決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成16年度中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	38
2. 平成17年3月期予想	単・連	39
3. 有価証券の評価損益	単・連	40
4. 業務純益	単	41
5. 利鞘	単	41
6. 有価証券関係損益	単	41
7. R O E	単	41
8. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	42

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	44
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	45
3. 金融再生法開示債権	単	45
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	46
5. リスク管理債権に対するカバー率	単	47
6. 業種別貸出状況等		49
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等		50
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	50
9. 預り資産残高	単	50

平成16年度中間決算の概況

株式会社中国銀行
(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		16年中間期		15年中間期
		15年中間期比		
業務粗利益	1	43,358	4,363	38,995
(除く債券関係損益)	2	44,115	1,584	42,531
資金利益	3	37,127	766	36,361
役務取引等利益	4	6,449	607	5,842
その他業務利益	5	218	2,991	3,209
(うち債券関係損益)	6	756	2,780	3,536
国内業務粗利益	7	41,150	6,087	35,063
(除く債券関係損益)	8	40,466	1,906	38,560
資金利益	9	34,013	740	33,273
役務取引等利益	10	6,267	582	5,685
その他業務利益	11	869	4,765	3,896
(うち債券関係損益)	12	684	4,181	3,497
国際業務粗利益	13	2,208	1,723	3,931
(除く債券関係損益)	14	3,643	328	3,971
資金利益	15	3,114	27	3,087
役務取引等利益	16	181	24	157
その他業務利益	17	1,088	1,774	686
(うち債券関係損益)	18	1,435	1,396	39
経費(除く臨時処理分)	19	26,309	602	25,707
人件費	20	13,900	421	13,479
物件費	21	10,365	85	10,450
税金	22	2,044	266	1,778
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	17,048	3,761	13,287
除く債券関係損益	24	17,805	981	16,824
一般貸倒引当金繰入	25	1,692	1,692	-
業務純益	26	15,356	2,069	13,287
うち債券関係損益	27	756	2,780	3,536
臨時損益	28	1,319	1,257	62
不良債権処理額	29	2,125	2,108	17
貸出金償却	30	-	2	2
個別貸倒引当金繰入額	31	1,993	1,993	-
債権売却損	32	132	117	15
特定海外債権引当勘定繰入額	34	4	4	-
(貸倒償却引当費用 + +)	35	3,821	3,804	17
株式関係損益	36	740	91	831
株式等売却益	37	1,036	261	1,297
株式等売却損	38	48	300	348
株式等償却	39	248	130	118
その他臨時損益	40	70	946	876
経常利益	41	14,037	813	13,224
特別利益	42	124	2,753	2,877
貸倒引当金取崩益	43	-	1,354	1,354
厚生年金基金代行部分返上益	44	-	1,387	1,387
特別損失	45	354	45	399
税引前中間純利益	46	13,807	1,895	15,702
法人税、住民税及び事業税	47	7,726	3,723	4,003
法人税等調整額	48	2,347	5,876	3,529
中間純利益	49	8,428	259	8,169

【連結】

株式会社中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		16年中間期		15年中間期
				15年中間期比
連結粗利益	1	44,803	4,268	40,535
資金利益	2	37,418	825	36,593
役務取引等利益	3	6,406	602	5,804
その他業務利益	4	978	2,839	1,861
経費	5	27,164	584	26,580
貸倒償却引当費用	6	4,477	4,326	151
貸出金償却		21	114	135
個別貸倒引当金繰入額		2,571	2,571	-
一般貸倒引当金繰入額		1,748	1,748	-
特定海外債権引当金繰入額		4	4	-
債権売却損		132	117	15
株式関係損益	7	740	91	831
その他	8	897	795	102
経常利益	9	14,799	61	14,738
特別利益	10	126	2,225	2,351
貸倒引当金取崩益		-	821	821
厚生年金基金代行部分返上益		-	1,387	1,387
特別損失		354	45	399
税金等調整前中間純利益	11	14,570	2,119	16,689
法人税、住民税及び事業税	12	8,232	3,633	4,599
法人税等調整額	13	2,533	5,916	3,383
少数株主利益	14	369	105	474
中間純利益	15	8,501	270	8,231

(連結対象会社数)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 平成17年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	17年3月期予想	16年3月期実績	対比
経常収益	103,500	103,241	259
業務純益	31,300	30,399	901
経常利益	24,500	24,069	431
当期純利益	15,000	13,546	1,454

【連結】

(単位：百万円)

	17年3月期予想	16年3月期実績	対比
経常収益	121,500	121,436	64
経常利益	26,500	26,276	224
当期純利益	15,100	13,769	1,331

3.有価証券の評価損益

株式会社 中国銀行

(1)有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考)金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2)評価損益

(百万円)

【連結】	平成 16年 9月末				平成 16年 3月末			平成 15年 9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		16/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	72	72	72	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	53,463	1,201	59,658	6,195	52,262	58,431	6,168	26,543	42,673	16,129
株式	22,264	4,207	24,289	2,025	26,471	27,127	655	16,366	18,187	1,820
債券	21,385	6,704	23,096	1,710	14,681	19,505	4,824	5,601	17,769	12,167
その他	9,813	1,297	12,272	2,459	11,110	11,798	687	4,575	6,716	2,141
合計	53,536	1,274	59,731	6,195	52,262	58,431	6,168	26,543	42,673	16,129

(注) 1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部も含めております。

(なお、これらの評価損益は16年9月期 676百万円、16年3月期 0百万円、15年9月期 4百万円であります。)

2.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3.「その他有価証券」に係る評価差額金は、16年9月期 31,433百万円、16年3月期 30,926百万円、15年9月期 15,329百万円です。

(百万円)

【単体】	平成 16年 9月末				平成 16年 3月末			平成 15年 9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		16/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	72	72	72	-	-	-	-	-	-	-
子会社 関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	52,680	820	58,875	6,195	51,860	58,028	6,167	26,275	42,404	16,128
株式	21,482	4,586	23,507	2,025	26,068	26,724	655	16,098	17,918	1,820
債券	21,384	6,703	23,095	1,710	14,681	19,505	4,823	5,601	17,768	12,167
その他	9,813	1,297	12,272	2,459	11,110	11,798	687	4,575	6,716	2,141
合計	52,753	893	58,948	6,195	51,860	58,028	6,167	26,275	42,404	16,128

(注) 1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部も含めております。

(なお、これらの評価損益は16年9月期 676百万円、16年3月期 0百万円、15年9月期 4百万円であります。)

2.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3.「その他有価証券」に係る評価差額金は、16年9月期 31,397百万円、16年3月期 30,908百万円、15年9月期 15,318百万円です。

4. 業務純益 【単体】

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	17,048	3,761	13,287
職員一人当たり(千円)	5,742	1,392	4,350
(2) 業務純益	15,356	2,069	13,287
職員一人当たり(千円)	5,172	822	4,350

5. 利鞘 【単体】全店 (%)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.54	0.01	1.53
(イ) 貸出金利回	1.79	0.02	1.81
(ロ) 有価証券利回	1.22	0.02	1.20
(2) 資金調達原価 (B)	1.18	0.01	1.17
(イ) 預金等利回	0.04	0.00	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	0.00	0.36

国内業務 (%)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.40	0.01	1.39
(イ) 貸出金利回	1.79	0.03	1.82
(ロ) 有価証券利回	0.97	0.04	0.93
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	0.01	1.10
(イ) 預金等利回	0.02	0.01	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.00	0.29

6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
債券関係損益	756	2,780	3,536
売却益	793	276	1,069
売却損	1,545	3,060	4,605
投資損失引当金繰入	5	5	-
償却	-	-	-

株式関係損益	740	91	831
売却益	1,036	261	1,297
売却損	48	300	348
償却	248	130	118

7. ROE 【単体】 (%)

	16年中間期		15年中間期
		15年中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.34	1.73	8.61
業務純益ベース	9.32	0.71	8.61
中間純利益ベース	5.11	0.18	5.29

8. 自己資本比率(国際統一基準) 【連結】

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
	[速報値]	16年3月末比			15年9月末比
(1) 自己資本比率	11.94%	0.24%	0.56%	11.70%	11.38%
(2) Tier	3,091	63	84	3,028	3,007
(3) Tier	427	23	159	404	268
(イ) うち有価証券評価差額	240	5	121	235	119
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	9	9	9	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,509	78	235	3,431	3,274
(6) リスクアセット	29,370	65	603	29,305	28,767

【単体】

(億円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末	
	[速報値]	16年3月末比			15年9月末比
(1) 自己資本比率	11.68%	0.23%	0.53%	11.45%	11.15%
(2) Tier	2,995	59	74	2,936	2,921
(3) Tier	411	21	156	390	255
(イ) うち有価証券評価差額	237	4	119	233	118
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	9	9	9	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,397	71	221	3,326	3,176
(6) リスクアセット	29,084	44	598	29,040	28,486

(参考) 中核自己資本比率

中核自己資本額

会計上の利益と税法上の課税所得とは、収益又は費用の認識時点が異なることを主要因として差異が生じます(この認識時点のずれによる差異を一時差異と呼びます)。その結果、課税所得から算出される法人税等と会計上の税引前利益とは期間的に対応しないことになります。

法人税等と税引前利益を期間的に対応させるため一時差異を調整する会計処理が税効果会計です。一時差異に法定実効税率を乗じた額のうち、回収可能と認められる額を税効果相当額といい、自己資本比率算出上、自己資本額に算入することが認められています。

中核自己資本とは、Tier 額から上記の税効果相当額を除いたものです。

* 中核自己資本比率 = (Tier - 税効果相当額) ÷ リスクアセット

【連結】 (％)

	16年 9月末		16年 3月末	15年 9月末
	16年 3月末	15年 9月末		
自己資本比率	11.94	0.24	0.56	11.70
うちTier 比率	10.52	0.19	0.07	10.33
中核自己資本比率	9.44	0.11	0.02	9.33

(百万円)

自己資本額	350,966
Tier	309,158
税効果相当額	31,866
中核自己資本額	277,292
Tier	42,708
控除項目	901
リスクアセット	2,937,030

自己資本額に占める比率
9.0%

Tier に占める比率
10.3%

【単体】 (％)

	16年 9月末		16年 3月末	15年 9月末
	16年 3月末比	15年 9月末比		
自己資本比率	11.68	0.23	0.53	11.45
うちTier 比率	10.29	0.18	0.04	10.11
中核自己資本比率	9.26	0.11	0.05	9.15

(百万円)

自己資本額	339,770
Tier	299,524
税効果相当額	30,015
中核自己資本額	269,508
Tier	41,148
控除項目	901
リスクアセット	2,908,486

自己資本額に占める比率
8.8%

Tier に占める比率
10.0%

貸出金等の状況

株式会社 中国銀行

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円、％）

		16年9月末			16年3月末	15年9月末
			16年3月末比	15年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権 (部分直接償却後)	14,793 (4,194)	862 (942)	3,567 (3,540)	15,655 (5,136)	18,360 (7,734)
	延滞債権 (部分直接償却後)	76,365 (69,093)	5,357 (3,289)	9,975 (6,337)	81,722 (72,382)	86,340 (75,430)
	3ヵ月以上延滞債権	208	93	41	115	167
	貸出条件緩和債権	65,025	2,819	659	67,844	64,366
	合計 (部分直接償却後)	156,392 (138,522)	8,946 (6,957)	12,843 (9,178)	165,338 (145,479)	169,235 (147,700)
貸出金残高（未残） (部分直接償却後)		2,977,155 (2,959,284)	35,978 (33,990)	20,534 (16,869)	3,013,133 (2,993,274)	2,997,689 (2,976,153)

貸出金残高比	破綻先債権 (部分直接償却後)	0.50 (0.14)	0.02 (0.03)	0.11 (0.12)	0.52 (0.17)	0.61 (0.26)
	延滞債権 (部分直接償却後)	2.57 (2.33)	0.14 (0.09)	0.31 (0.20)	2.71 (2.42)	2.88 (2.53)
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	2.18	0.07	0.03	2.25	2.15
	合計 (部分直接償却後)	5.25 (4.68)	0.24 (0.18)	0.40 (0.28)	5.49 (4.86)	5.65 (4.96)

【連結】

（百万円、％）

		16年9月末			16年3月末	15年9月末
			16年3月末比	15年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	15,209	858	3,541	16,067	18,750
	延滞債権	77,809	5,242	9,826	83,051	87,635
	3ヵ月以上延滞債権	208	93	41	115	167
	貸出条件緩和債権	65,025	2,819	659	67,844	64,366
	合計	158,252	8,828	12,669	167,080	170,921
貸出金残高（未残）		2,965,569	35,014	19,981	3,000,583	2,985,550

貸出金残高比	破綻先債権	0.51	0.03	0.12	0.54	0.63
	延滞債権	2.62	0.15	0.32	2.77	2.94
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	2.19	0.07	0.03	2.26	2.16
	合計	5.34	0.23	0.38	5.57	5.72

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社 中国銀行

【単体】

(百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	49,460	1,383	263	50,843	49,197
一般貸倒引当金	17,442	1,692	3,696	15,750	13,746
個別貸倒引当金	31,976	3,079	3,395	35,055	35,371
特定海外債権引当勘定	42	4	38	38	80

【連結】

(百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
貸倒引当金	53,910	1,016	831	54,926	53,079
一般貸倒引当金	18,657	1,748	3,797	16,909	14,860
個別貸倒引当金	35,210	2,769	2,929	37,979	38,139
特定海外債権引当勘定	42	4	38	38	80

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	29,034 (11,087)	3,067 (1,079)	7,665 (4,002)	32,101 (12,166)	36,699 (15,089)
危険債権	62,494	3,198	5,912	65,692	68,406
要管理債権	65,233	2,727	699	67,960	64,534
小計(A)	156,762	8,993	12,878	165,755	169,640
総与信比(A)/(C)	5.18	0.24	0.39	5.42	5.57
(部分直接償却後)(B)	(138,815)	(7,004)	(9,215)	(145,819)	(148,030)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(4.62)	(0.18)	(0.27)	(4.80)	(4.89)
正常債権	2,869,092	24,755	7,436	2,893,847	2,876,528
合計(C)	3,025,854	33,748	20,314	3,059,602	3,046,168
(部分直接償却後)(D)	(3,007,907)	(31,759)	(16,651)	(3,039,666)	(3,024,558)

4.金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末	15年9月末			
貸出金等残高	A	29,034	3,067	7,665	32,101	36,699
担保等の保全額	B	11,087	1,079	4,002	12,166	15,089
回収が懸念される額(A - B)	C	17,946	1,989	3,664	19,935	21,610
Cに対する引当額	D	17,946	1,989	3,664	19,935	21,610
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末	15年9月末			
貸出金等残高	A	62,494	3,198	5,912	65,692	68,406
担保等の保全額	B	42,313	170	4,523	42,143	46,836
回収が懸念される額(A - B)	C	20,180	3,368	1,389	23,548	21,569
Cに対する引当額	D	14,026	1,090	266	15,116	13,760
引当率(%)	D / C	69.5	5.4	5.8	64.1	63.7

【要管理債権】

(百万円)

		16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末	15年9月末			
貸出金残高	A	65,233	2,727	699	67,960	64,534
担保等の保全額	B	26,497	5,784	4,855	32,281	31,352
担保等保全のない額(A - B)	C	38,735	3,056	5,553	35,679	33,182
Cに対する引当額	D	3,442	276	425	3,166	3,017
引当率(%)	D / C	8.8	0.0	0.2	8.8	9.0

【合計】

(百万円)

		16年9月末		16年3月末	15年9月末	
		16年3月末	15年9月末			
貸出金等残高	A	156,762	8,993	12,878	165,755	169,640
担保等の保全額	B	79,899	6,691	13,378	86,590	93,277
担保等保全のない額(A - B)	C	76,863	2,302	500	79,165	76,363
Cに対する引当額	D	35,414	2,803	2,973	38,217	38,387
引当率(%)	D / C	46.0	2.2	4.2	48.2	50.2

5. リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

株式会社 中国銀行
(百万円)

		16年9月末	16年3月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	14,793	15,655	862
担保等保全額	B	4,194	5,136	942
個別貸倒引当金繰入額	C	10,599	10,519	80
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	76,365	81,722	5,357
担保等保全額	B	48,913	48,833	80
個別貸倒引当金繰入額	C	21,297	24,455	3,158
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	6,154	8,432	2,278
カバー率	$(B + C) / A$	91.9%	89.6%	2.3%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	208	115	93
担保等保全額	B	163	39	124
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	45	76	31
カバー率	$(B + C) / A$	78.3%	33.9%	44.4%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	65,025	67,844	2,819
担保等保全額	B	26,334	32,242	5,908
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	38,690	35,602	3,088
カバー率	$(B + C) / A$	40.4%	47.5%	7.1%
リスク管理債権合計				
債権額	A	156,392	165,338	8,946
担保等保全額	B	79,605	86,251	6,646
個別貸倒引当金繰入額	C	31,896	34,974	3,078
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	44,890	44,111	779
カバー率	$(B + C) / A$	71.2%	73.3%	2.1%

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果 (対象 総与信)					金融再生法開示債権 (対象 総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)			
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による保全額	引当額	保全率					
	非分類	分類	分類	分類								
破綻先 148 【2】	113	36	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 290 【11】	111	179	100.0	破綻先債権 148 【2】			
実質破綻先 142 【9】	99	43	-	-					延滞債権 764 【91】			
破綻懸念先 625	326	238	62	(140)	危険債権 625	423	140	90.1				
*要管理先 1,475	184	1,292			*要管理債権 652	265	34	45.8	3か月以上延滞債権 2			
									*要注意先 905	329	576	貸出条件緩和債権 650
									*要注意先 2,708	1,040	1,668	合計 1,564 【,385】
正常先 24,255	24,255				小計 1,568 【,388】	799	354	73.5				
合計 30,259 【0,079】	26,345	3,852	62	-	正常債権 28,691							
			(140)	(179)	合計 30,259 【0,079】							

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息の合計。

(注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。

部分直接償却額・・・ 分類額 179億円(破綻先 106億円、実質破綻先 73億円)

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
国内店分 (除く中央政府向け及び特別国際金融取引勘定)	2,975,087	35,401	19,090	3,010,488	2,994,177
製造業	664,939	31,200	59,376	696,139	724,315
農業	493	100	160	593	653
林業	12,512	1,204	2,023	13,716	14,535
漁業	836	202	86	634	922
鉱業	7,842	1,463	3,372	6,379	4,470
建設業	161,555	15,710	12,232	177,265	173,787
電気・ガス・熱供給・水道業	43,453	2,127	2,122	45,580	45,575
情報通信業	24,863	2,142	484	22,721	24,379
運輸業	97,768	5,362	4,337	92,406	93,431
卸売・小売業	491,979	1,300	10,844	493,279	502,823
金融・保険業	193,592	9,836	721	203,428	194,313
不動産業	204,456	4,959	2,008	209,415	206,464
各種サービス業	239,269	1,310	3,854	240,579	235,415
各地方公共団体	200,624	12,222	33,352	188,402	167,272
その他	630,898	10,954	25,084	619,944	605,814

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	155,652	9,167	13,023	164,819	168,675
製造業	47,113	2,035	492	49,148	46,621
農業	51	65	22	116	73
林業	350	0	4	350	346
漁業	0	0	127	0	127
鉱業	241	4	4	237	245
建設業	15,310	5,766	4,402	21,076	19,712
電気・ガス・熱供給・水道業	0	7	216	7	216
情報通信業	136	27	3	163	133
運輸業	5,500	571	720	6,071	6,220
卸売・小売業	40,752	3,000	3,707	43,752	44,459
金融・保険業	3,035	2,905	2,603	130	432
不動産業	13,679	2,229	5,475	15,908	19,154
各種サービス業	16,017	60	2,483	16,077	18,500
各地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	13,462	1,683	1,034	11,779	12,428

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
消費者ローン残高	628,910	8,647	19,576	620,263	609,334
うち住宅ローン残高	494,881	11,818	24,052	483,063	470,829
うちその他ローン残高	134,029	3,171	4,476	137,200	138,505

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	16年9月末			16年3月末	15年9月末
		16年3月末比	15年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.5	0.3	0.7	72.2	71.8

(注) 当該比率の分母となる国内貸出金は、中央政府向け及び特別国際金融取引勘定を除いております。

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
債権額	538	21	11	549
対象国数	1	0	0	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
インドネシア	538	21	11	549
(うちリスク管理債権)	538	21	11	549
中国	-	-	41	41
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
マレーシア	-	-	611	611
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
韓国	1,025	782	979	2,004
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	1,564	761	1,643	3,207
(うちリスク管理債権)	538	21	11	549

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
預金(未残)	4,663,734	13,395	58,625	4,677,129
(平残)	4,666,546	90,814	73,830	4,575,732
貸出金(未残)	2,977,155	35,978	20,534	3,013,133
(平残)	2,981,542	5,544	143	2,987,086

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	16年9月末		16年3月末	15年9月末
	16年3月末比	15年9月末比		
預金	4,663,734	13,395	58,625	4,677,129
譲渡性預金	174,787	37,883	25,040	212,670
公共債	357,300	25,659	62,396	331,641
投資信託	100,283	23,321	35,375	76,962
合計	5,296,106	2,297	131,356	5,298,403